

Asia Indicators

発表日: 2021年1月22日(金)

豪州、新型コロナの克服で雇用に底打ちの兆し(Asia Weekly(1/15~1/22))

~ニュージーランドは経済活動の正常化を受けてコアインフレが加速感を強める~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
1/15(金)	(インド)12月輸出(前年比)	+0.14%	--	▲8.74%
	12月輸入(前年比)	+7.56%	--	▲13.32%
1/18(月)	(中国)10-12月実質GDP(前年比)	+6.5%	+6.1%	+4.9%
	12月鉱工業生産(前年比)	+7.3%	+6.9%	+7.0%
	12月小売売上高(前年比)	+4.6%	+5.5%	+5.0%
	12月固定資産投資(年初来前年比)	+2.9%	+3.2%	+2.6%
	(シンガポール)12月非石油輸出(前年比)	+6.8%	+0.3%	▲5.0%
1/19(火)	(香港)12月失業率(季調済)	6.6%	--	6.3%
1/20(水)	(マレーシア)金融政策委員会(政策金利)	1.75%	1.50%	1.75%
	(台湾)12月輸出受注(前年比)	+38.3%	+27.0%	+29.8%
1/21(木)	(豪州)12月失業率(季調済)	6.6%	6.7%	6.8%
	(インドネシア)金融政策委員会(7日物リバースレポ金利)	3.75%	3.75%	3.75%
	(香港)12月消費者物価(前年比)	▲0.7%	--	▲0.2%
1/22(金)	(ニュージーランド)10-12月消費者物価(前年比)	+1.4%	+1.0%	+1.4%
	(タイ)12月輸出(前年比)	+4.71%	▲2.40%	▲3.65%
	12月輸入(前年比)	+3.62%	▲2.05%	▲0.99%
	(マレーシア)12月消費者物価(前年比)	▲1.4%	▲1.4%	▲1.7%

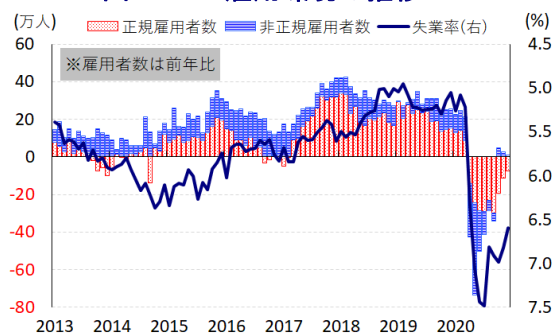
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[豪州]~新型コロナウイルスの感染収束による経済活動の正常化を受け、大都市部を中心に雇用改善が進む~

21日に発表された昨年12月の失業率(季調済)は6.6%となり、前月(6.8%)から0.2pt改善した。失業者数は前月比▲3.0万人と前月(同▲1.7万人)から2ヶ月連続で減少しており、非正規雇用に対する求職者数(同▲1.6万人)のみならず、正規雇用に対する求職者数(同▲1.4万人)もともに減少している上、中期的な基調も拡大傾向が続くもそのペースは鈍化するなど頭打ちの兆候が出ている。一方の雇用者数は前月比+5.0万人と前月(同+9.0万人)から3ヶ月連続で拡大しており、非正規雇用者数(同+1.4万人)のみならず正規雇用者数(同+3.6万人)もともに拡大している上、中期的な基調は減少傾向で推移するもそのペースは鈍化するなど底入れが進んでいる。地域別では、新型コロナウイルスの感染収束を受けた都市封鎖(ロックダウン)の解除による経済活動の正常化が進む第2の都市メルボ

ルンを擁するビクトリア州のほか、最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州などを中心に改善の動きが進んでおり、大都市部で改善が進んでいる様子が見えてくる。

図1 AU 雇用環境の推移

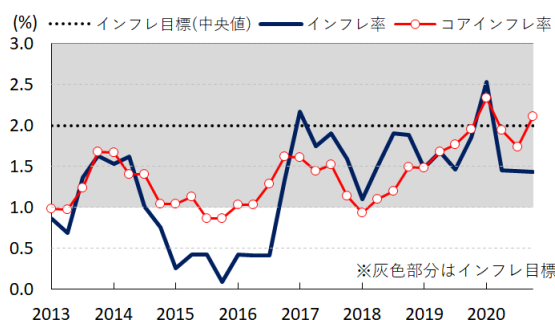


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[ニュージーランド]～生活必需品で物価下落も、経済活動の再開による景気底入れに伴いコアインフレは加速～

22日に発表された昨年10-12月の消費者物価は前年同期比+1.4%と前期(同+1.4%)と同じ伸びとなり、引き続き中銀の定めるインフレ目標(2±1%)の中央値を下回る推移が続いている。前期比は+0.47%と前期(同+0.67%)から上昇ペースが鈍化しており、国際原油価格の底入れが進んだにも拘らずエネルギー価格は下落しているほか、生鮮品を中心とする食料品価格も下落するなど、生活必需品の物価上昇圧力が後退したことが物価の重石となっている。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同期比+2.1%となり、前期(同+1.7%)から伸びが加速して3四半期ぶりにインフレ目標の中央値を上回る水準となっている。前期比も+1.14%と前期(同+0.48%)から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の下落に伴う輸送コストの下振れを反映して幅広い財価格に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、サービス物価は上昇圧力を強めており、新型コロナウイルスの感染封じ込めに伴う経済活動の再開の動きを反映してインフレ圧力が強まっている様子が見えてくる。

図2 NZ インフレ率の推移



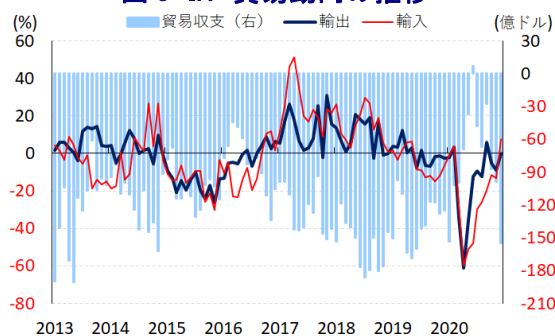
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[インド]～世界経済の回復期待に加え、インド国内の経済活動の正常化を受けて輸出入ともに底入れが続く～

15日に発表された昨年12月の輸出額は前年同月比+0.14%となり、前月(同▲8.74%)から3ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は3ヶ月ぶりの拡大に転じている上、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。財別では、金をはじめとする宝飾品関連の輸出が頭打ちしているものの、機械製品関連のほか、化学製品関連、農産品

など幅広い分野で拡大傾向が続くなど底堅い動きをみせている。一方の輸入額は前年同月比+7.56%となり、前月（同▲13.32%）から10ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。前月比も2ヶ月ぶりの拡大に転じている上、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど輸出同様に底入れの動きが続いている。国際原油価格の底入れの動きを反映して原油関連の輸入額が大きく押し上げられているほか、金をはじめとする宝飾品関連の輸入も拡大している上、機械製品関連や鉱物資源関連の輸入も堅調に推移するなど、経済活動の正常化の動きが輸入を押し上げる動きが続いている。結果、貿易収支は▲154.40億ドルと前月（▲98.73億ドル）から赤字幅が拡大している。

図3 IN 貿易動向の推移

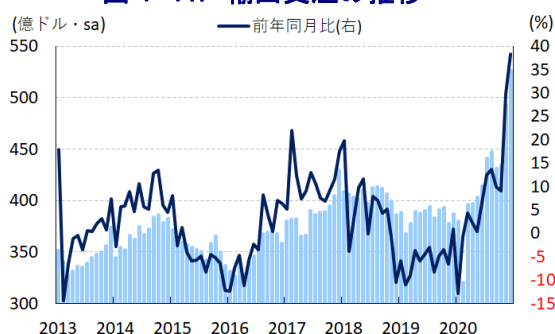


(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[台湾]～欧米向けで底入れの動きに一服感も、中国をはじめアジア向けの堅調で月次の輸出受注は過去最高～

20日に発表された昨年12月の輸出受注額は前年同月比+38.3%となり、前月（同+29.8%）から伸びが一段と加速した。前月比も+6.62%と前月（同+13.69%）から3ヶ月連続で拡大しており、単月ベースの受注額も過去最高額となるなど一段と底入れが進んでいる。国・地域別では、新型コロナウイルスの感染再拡大による行動制限の再強化の動きが広がりを見せるなど、先行きの景気に不透明感はいくすぶる米国及びEU向けに頭打ちの動きがみられる一方、中国本土向けやASEANなどアジア新興国向け、日本向けなどアジア地域向けの堅調さが全体の押し上げに繋がっている。財別では、主力の輸出財であるIT関連財で底入れの動きに一服感が出ている一方、電気機械関連や電子部品関連、鉱物資源関連をはじめとする素材及び部材関連など幅広い分野で底入れが続いている。

図4 TW 輸出受注の推移



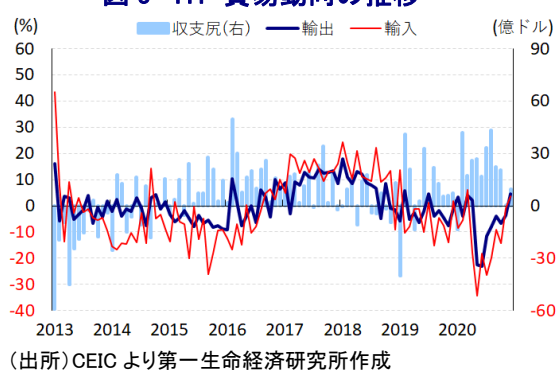
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[タイ]～世界経済の回復期待を反映して輸出の底入れが進むとともに、輸入にも押し上げ圧力が掛かる展開～

22日に発表された昨年12月の輸出額は前年同月比+4.71%となり、前月（同▲3.65%）から8ヶ月

ぶりに前年を上回る伸びに転じた。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。国・地域別では、景気の底入れが進んでいることを反映して中国向けに底堅い動きがみられるほか、米国向けも堅調な推移をみせるなど、世界経済の回復期待の動きが輸出を押し上げている。財別でも、主力の輸出財である自動車関連や機械関連のほか、ゴム製品をはじめとする資源関連の堅調さも輸出を押し上げている。一方の輸入額は前年同月比+3.62%となり、前月（同▲0.99%）から9ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。前月比も2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど、輸出同様に底入れの動きが続いている。輸出の堅調さを反映して素材及び部材に対する需要が押し上げられているほか、原油をはじめとする国際商品市況の底入れの動きや国内景気の底堅さも輸入を押し上げている。結果、貿易収支は+9.61億ドルと前月（+0.53億ドル）から黒字幅が拡大している。

図5 TH 貿易動向の推移



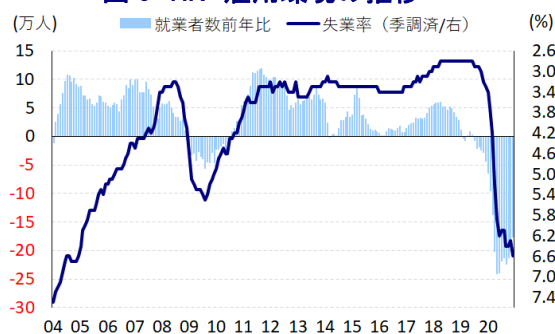
[香港]～新型コロナの影響が残るなか、雇用に対する調整圧力のほか、デスインフレ基調が一層強まる展開～

19日に発表された昨年12月の失業率（季調済）は6.6%となり、前月（6.3%）から0.3pt悪化して2004年12月以来となる水準となった。失業者数は前年比+12.2万人と前月（同+11.9万人）から拡大ペースが加速している上、8ヶ月連続で10万人超の水準で推移するなど高止まりしている。一方の失業者数も前年比▲17.7万人と前月（同▲18.3万人）から減少ペースは鈍化しているものの、10ヶ月連続で10万人超のペースで減少する展開をみせており、不完全雇用者数も同+8.6万人と前月（同+8.6万人）と同じペースで推移するなど高止まりするなど、雇用を取り巻く状況は依然として厳しい状況にある。新型コロナウイルスのパンデミックの余波を受ける形で観光関連セクターや小売セクターなどを中心に調整圧力が掛かる展開が続いており、先行きについても中国本土を中心に春節（旧正月）連休中の外出を抑制する措置が採られていることも重なり、調整圧力がくすぶる展開が続くと見込まれる。

21日に発表された昨年12月の消費者物価は前年同月比▲0.7%と6ヶ月連続のマイナスとなり、前月（同▲0.2%）からマイナス幅も拡大した。前月比も▲0.18%と前月（同+0.00%）から3ヶ月ぶりの下落に転じており、生鮮品を中心とする食料品のほか、電気やガスなどのエネルギー価格といった生活必需品で物価に下押し圧力が掛かっていることが影響している。なお、香港では2007年以降断続的に公営住宅を対象とする賃料減免措置などの生活支援策が実施されており、その影響を除いたベースでは前年同月比+0.0%と前月（同+0.3%）から鈍化して2010年1月以来の水準となっている。前月比も+0.00%と横這いで推移するなど、前月（同▲0.09%）に続いて物価は落ち着いた推移が続いており、新

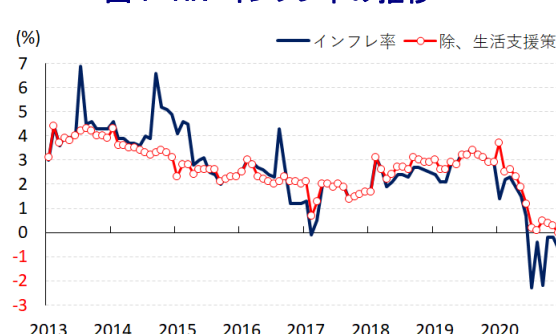
型コロナウイルスのパンデミックによる影響が色濃く残るなかでデysinフレ基調が続いている。

図6 HK 雇用環境の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

図7 HK インフレ率の推移

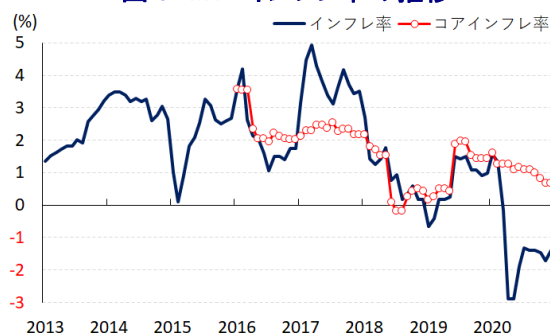


(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[マレーシア]～新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受ける形でデysinフレ圧力が強まる動き～

22日に発表された昨年12月の消費者物価は前年同月比▲1.4%と10ヶ月連続のマイナスとなるも、前月(同▲1.7%)からマイナス幅は縮小した。前月比は+0.50%と前月(同▲0.17%)から2ヶ月ぶりの上昇に転じており、公定価格が設定されているエネルギー価格は国際原油価格の底入れにも拘らず横這いで推移する一方、生鮮品を中心とする食料品価格は上昇傾向を強めるなど、生活必需品の物価上昇圧力が影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.67%と前月(同+0.67%)と同じ伸びで推移しており、前月比は+0.00%と前月(同+0.08%)から物価上昇圧力が後退している。新型コロナウイルスの感染が再拡大するなど経済活動に悪影響が出る動きがみられるなか、財価格のみならずサービス価格にも下押し圧力が掛かるなど、デysinフレ基調が強まっている様子がうかがえる。

図8 MY インフレ率の推移



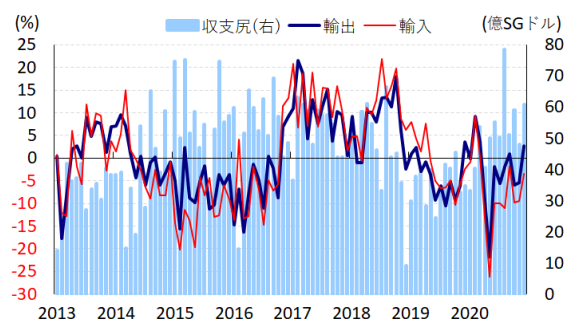
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[シンガポール]～世界経済の回復期待や国内の経済活動再開を受けて輸出入双方で底入れの動きが続く～

18日に発表された昨年12月の非石油輸出額は前年同月比+6.8%となり、前月(同▲5.0%)から3ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。前月比も+6.57%と前月(同+3.65%)から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大に転じるなど底入れの動きが強まっている。財別では、医薬品をはじめとする化学製品関連の底入れの動きに一服感が出ているものの、半導体をはじめとする電子部品関連のほか、機械製品関連の輸出の堅調さが全体を押し上げている。原油関連を併せた総輸出額も前年同月比+2.6%と前月(同▲5.4%)から3ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じており、前月比も+2.7%と前月

(同+2.6%) から2ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。国際原油市況の底入れの動きを反映して原油及び石油製品関連の輸出も堅調な推移をみせている。一方の輸入額は前年同月比▲3.4%と9ヶ月連続で前年を下回る伸びとなるも、前月(同▲9.4%) からマイナス幅は縮小している。前月比も+0.2%と前月(同+5.0%) から2ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど輸出同様に底入れの動きが続いている。機械製品関連など幅広い分野で輸入が拡大する動きがみられるなど、輸出の堅調さや経済活動の正常化の動きなどが輸入を押し上げている。結果、貿易収支は+60.92億SGドルと前月(+48.14億SGドル) から黒字幅が拡大している。

図9 SG 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。